

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1

当初

事 項	新建設事業総合管理システム構築事業費										予算主管課		行革分権課					
事 業 概 要	職員の政策企画能力と現場技術力の向上を図るため、現行システムを刷新し、データ連携強化により、関連システムを含めて一体的に運用・管理する新建設事業総合管理システムを構築する。										始期		R4					
											終期		R6					
K P I	開発進捗率																	
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度			R 8 年 度							
	時点・期間	R 4年度		時点・期間	R5～R 5年度		時点・期間	R5～R 6年度		時点・期間			時点・期間					
	現状値	－ %		目標値	38 %		目標値	100 %		目標値			%	目標値			%	
				実績値	35 %		実績値			%	実績値			%	実績値			%
				達成率	92.11 %		達成率			%	達成率			%	達成率			%
コ ス ト			最終現計予算額	287,974 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円					
			決算額	286,985 千円		決算額			千円	決算額			千円	決算額			千円	
5 年 度	要因分析		評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 開発事業者のシステム標準パッケージ仕様に対して愛媛県の業務フローや運用規程等を突合し、詳細な仕様を決定する作業に時間を要したこと、また、業務執行上、現在の運用規程にシステムの仕様を合わせる必要があるものについては、標準パッケージにカスタマイズを加えるなど、仕様変更に伴う作業工数が増加したことから、5年度に執行予定の業務が年度内に完了せず、未達成となった。															
			総括（事業最終年度の場合、要記入。） 機能要件に係る仕様変更に伴い、当初計画から若干事業進捗が遅れが見られるものの、システム開発の根幹となる機能要件定義を丁寧に実施することにより業務の効率化につながる機能の充実を図り、6年度末には確実に開発を完了させ、7年度の新システム稼働後は、職員が成果重視マネジメントや建設工事の現場技術力向上に注力できる環境を整える。															
	見直し方向性		改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度の目標達成率が想定よりも低調であったことに加え、6年度はユーザーテストや現行システムからの既存データの移行等において想定外の問題が発生する可能性もあることを踏まえると、最終年度となる6年度の執行においては、事業進捗管理をより厳格に実施する必要がある。遅延の兆候がみられる場合は、問題点の早期検出と適切なりカバリを行うなど、設計工程完了判定会議や総合テスト完了判定会議等のマイルストーンを遵守し、6年度末に確実に開発を完了させる。														

2

当初

事 項	成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業費										予算主管課		財政課					
事 業 概 要	政策立案型行政の強化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するため、その基盤となるシステムを構築するとともに組織への定着に向けた伴走支援体制等を整備する。										始期		R4					
											終期		R6					
K P I	開発進捗率																	
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度			R 8 年 度							
	時点・期間	R 4年度		時点・期間	R5～R 5年度		時点・期間	R5～R 6年度		時点・期間	－		時点・期間	－				
	現状値	－ %		目標値	70 %		目標値	100 %		目標値	－ %		目標値	－ %				
				実績値	35.6 %		実績値			%	実績値			%	実績値			%
				達成率	50.86 %		達成率			%	達成率			%	達成率			%
コ ス ト			最終現計予算額	775,304 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円					
			決算額	462,992 千円		決算額			千円	決算額			千円	決算額			千円	
5 年 度	要因分析		評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） プラットフォームの開発業務について、詳細設計や要件定義が難航し不測の日数を要したことに加え、S E等の人材不足により開発工程に遅延が生じたため、実績が目標値を下回った。															
			総括（事業最終年度の場合、要記入。）															
	見直し方向性		改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） システム開発の進捗が遅れていることから、R6年度の執行においては、県および事業者においてスケジュール管理を一層徹底することに加え、遅延の要因となっている人材不足についても事業者においてSE等の人材確保及び体制強化に努めることにより状況の改善を図る。														